

平成20年12月期 中間決算短信(非連結)

平成20年 8月19日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 細田 八朗 TEL (03)3523-3530  
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月29日 配当支払開始予定日 平成20年 9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	24,119	31.8	1,221	△29.8	1,053	△32.3	△812	—
19年6月中間期	18,302	0.1	1,741	63.8	1,555	63.8	917	137.5
19年12月期	42,749	—	3,136	—	2,934	—	1,683	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△36	28	—	—
19年6月中間期	40	97	—	—
19年12月期	75	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	30,427		8,939		29.4	399	25	
19年6月中間期	27,742		9,248		33.3	413	01	
19年12月期	28,316		9,900		35.0	442	15	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,939百万円 19年6月中間期 9,248百万円 19年12月期 9,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△2,664		△405		3,472		459	
19年6月中間期	1,360		△120		△1,098		1,904	
19年12月期	1,233		△907		△2,026		57	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	3 00	6 00	9 00
20年12月期(実績)	3 00	—	
20年12月期(予想)	—	6 00	9 00

3. 20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,874	30.7	2,769	△11.7	2,465	△16.0	10	△99.4	0	45

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

20年6月中間期	22,400,000株	19年6月中間期	22,400,000株	19年12月期	22,400,000株
----------	-------------	----------	-------------	---------	-------------
- ② 期末自己株式数

20年6月中間期	9,034株	19年6月中間期	8,290株	19年12月期	8,454株
----------	--------	----------	--------	---------	--------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5. 当期の見通し」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 事業環境

当中間期は、前期からのサブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱や原油相場の急騰等を背景に世界経済の先行きは一段と不透明感を増してきました。一方、国内経済は米国景気の減速感や高騰を続ける原油・原材料価格等を背景に企業の景況感は急速に悪化し、個人消費や設備投資にも鈍化の兆しが鮮明となり、緩やかな拡大基調で推移してきた景気の動向は次第に停滞感を強めてきました。とりわけ、原油相場は投機資金の流入に歯止めがかからず、その指標であるWTI原油価格は年初から一貫して最高値を更新し、6月末には史上最高値の140ドル/バレルをつけるに至りました。

#### 2. 事業の経過

このような状況下にあつて、当中間期は本年度の経営方針である ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。に基づき、具体的諸策の推進に取り組むとともに、前期で完結した中期経営計画に代わり、新たに「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づける、当期を初年度とする中期経営計画 NS2010 (Next Step2010) を策定し、これの達成に向けた取り組みに着手いたしました。その概要は後述の6.をご参照ください。

また、ISO 9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」については、その具体的行動方針である ①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図る。②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高める。に基づき、引続き全社的活動を通じた企業品質の一層の向上に取り組んでおります。

#### 3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。

前期にエマルジョンおよび分子蒸留品設備の増強を図るために開設準備に入ったつくば事業所については、前期末より建設工事に着手したエマルジョン設備はほぼ計画通りに進捗し、本年度中に本格稼働へ移行の予定です。また、徳山工場の設備増強については、前期に着手した食品添加物製造設備が2月に完成し、引き続き粒状成型設備の増強工事に着手したところであります。

②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。

本年4月28日公表の「平成20年12月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、東京国税局の更正通知に基づく過年度法人税等の追加負担(1,450百万円)により、当初発表の中間純利益および当期純利益は大幅な減益修正を余儀なくされましたが、当中間期配当は当初発表どおり1株当たり3円を決定し、期末配当についても現時点で当初発表どおり6円を予定し、年間配当金9円の安定配当を維持してゆく所存であります。なお、更正通知への対応については、5月26日付で異議申立てを行い、下期から当局との具体的交渉が開始されたところであります。

また、有利子負債の削減については原油価格高騰による原料購入資金および各種設備投資資金の負担増により前期末に比べて大幅に増加しましたが、引続き効率的資金運用を念頭に財務内容の改善に努めてゆく所存であります。

#### ③内部統制システムの構築を行う。

前期に引続き全社リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ、各部門の内部監査の継続的実施に取り組むとともに、平成21年より適用の金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の評価制度への対応策について、対象部門を定め具体的監査を実施する等計画どおりの進捗を見ました。

#### ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。

当期を初年度とする新たに策定した中期経営計画の取り組み課題の中に織り込み、下期から実行に着手したところであります。

また、ISO9001の本年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針に基づきマネジメントレビューの継続的な実施をはじめ、品質目標設定と教育・訓練計画の策定、定期的な内部品質監査の実施、内部監査員講習の実施、苦情分析の実施等に取り組む、ほぼ計画どおりの進捗を見ました。

### 4. 当中間期事業概況と成果

ワックスの国内販売では年初から実施の製品値上げが寄与し、前年同期に比較して売上数量では2,977t増の20,462t、売上高では1,171百万円増の5,091百万円の実績となりました。また、輸出版売では前半の円高の影響に加え大口出荷分の下期ずれ込みにより、売上数量では2,618t減の24,284t、売上高では196百万円減の3,458百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では359 t 増の44,747t、売上高では974百万円増の8,550百万円の実績となりました。

一方、重油販売では年初からの原油相場高騰を背景に市況が引続き堅調であったものの、前年同期に比較して売上数量では重油減産により4,074k1減の217,823k1、売上高では販売価格の上昇により4,866百万円の大幅増の15,549百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前年同期に比較して売上高は24百万円減の19百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して5,816百万円の大幅増収の24,119百万円の実績となりました。また、収益面では年初からの原油価格高騰を製品値上げや諸経費の削減等により採算改善に努めたものの、急上昇する原油価格と製品値上げ浸透とのタイムラグが影響し、営業利益では519百万円減の1,221百万円、経常利益では502百万円減の1,053百万円の実績にとどまりました。また、中間純利益では前述の過年度分の法人税等の追加負担発生もあり、前年同期に比較して1,729百万円減の812百万円の中間純損失を計上するに至りました。

なお、当中間期における中間配当につきましては、当初発表どおりの1株につき3円といたしました。

### 5. 当期の見通し

通期の業績見通しは、下期以降の原油価格や重油市況の動向に加え、製品値上げの浸透状況等により業績は大きく左右されますが、売上高55,874百万円、営業利益2,769百万円、経常利益2,465百万円、当期純利益10百万円となる見通しです。

なお、上記見通しは下期以降のマイナス原油価格140ドル/バレル、為替レート105円/ドルを前提としております。

### 6. 新中期経営計画 NS2010(Next Step 2010)の概要

## ① NS2010策定の趣旨

平成18年度に「経営基盤の整備・強化の推進と将来の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置付ける中期経営計画(平成18年～平成20年)を策定し、(1)安定配当 (2)有利子負債削減 (3)経営の質向上 (4)ワックス10万トン製販体制の確立 (5)需要変化への対応 を重点課題として、その達成に向け全社一丸となって業務を遂行してきました。この間、原料油高騰が続く厳しい環境でありましたが、国内外においてはワックスの値上げを実現、また国内重油市況の好環境に恵まれたこともあり、平成18年度、平成19年度と2年連続で利益目標を大幅に上回り、特に平成19年度は史上最高益を達成することができました。

この結果、期間累計経常利益は36億円の目標に対して54億円の実績となり、「5円以上の配当」や「90億円台の有利子負債残高」等の業績目標は達成され、また将来の経営の安定と発展の具体的取り組みである「つくば事業所の立ち上げ」や「粒状成型機の増設」等に着手することができ、当中期経営計画を1年前倒して終了することになりました。

そこで、新たに当期を初年度とする3ヵ年計画 NS2010(Next Step 2010)を策定いたしました。

本計画では、平成20年度から平成22年度の3年間で「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づけ、NS2010(Next Step 2010)をスローガンに (1)つくば事業所の本格稼働 (2)経営基盤の強化 に努めてまいります。

## ② NS2010の取り組み課題

- (1)開発製造拠点としてのつくば事業所の早期本格活動を図る。
- (2)原料多様化に対応する効率的な製造技術の強化を図る。
- (3)キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- (4)研究・開発体制を強化し、高機能製品の拡充を推進する。
- (5)ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- (6)地球環境との調和を尊重し、環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

## ③ NS2010の業績目標 (百万円)

	平成19年度 (実績)	平成20年度 (予想)	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)
売上高	42,749	55,874	60,650	61,500
経常利益	2,934	2,465	1,520	1,630
当期純利益	1,683	10	890	950
配当・円/株	9	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測し得る範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 当中間期末における資産、負債及び純資産の状況

資産は前期末に比べて2,110百万円増加し、30,427百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加2,028百万円、未収入金の減少221百万円、現金及び預金の増加401百万円等によるものであります。

負債は前期末に比べて3,071百万円増加し、21,487百万円となりました。これは主として借入金の増加3,541百万円、仕入債務の減少559百万円等によるものであります。

純資産は前期末と比べて960百万円減少し、8,939百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少946万円等によるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益1,046百万円、減価償却費356百万円、借入金の増加額3,606百万円、売上債権の減少額165百万円等があったものの、たな卸資産の増加額2,028百万円、仕入債務の減少額559百万円および法人税等の支払額2,177百万円および有形・無形固定資産の取得による支出額358百万円等により期末残高は459百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,664百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益1,046百万円、減価償却費356百万円、たな卸資産の増加額2,028百万円、仕入債務の減少額559百万円、未払金の増加額273百万円、利息の支払額164百万円および法人税等の支払額2,177百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、405百万円となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出358百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,472百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増額4,514百万円、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率(%)	20.6	26.8	31.1	35.0	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	65.1	27.1	31.6	19.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)	168.5	7.8	6.9	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.2	4.8	4.8	3.9	—

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成20年6月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債

比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。当中間期の中間配当につきましては、取締役会決議により前年中間期と同様1株につき3円（配当開始日：平成20年9月16日）を決定し、期末配当は6円を予定しております。中間配当を含めた年間配当額は1株当たり9円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiro.co.jp>

（金融庁EDINETホームページ）

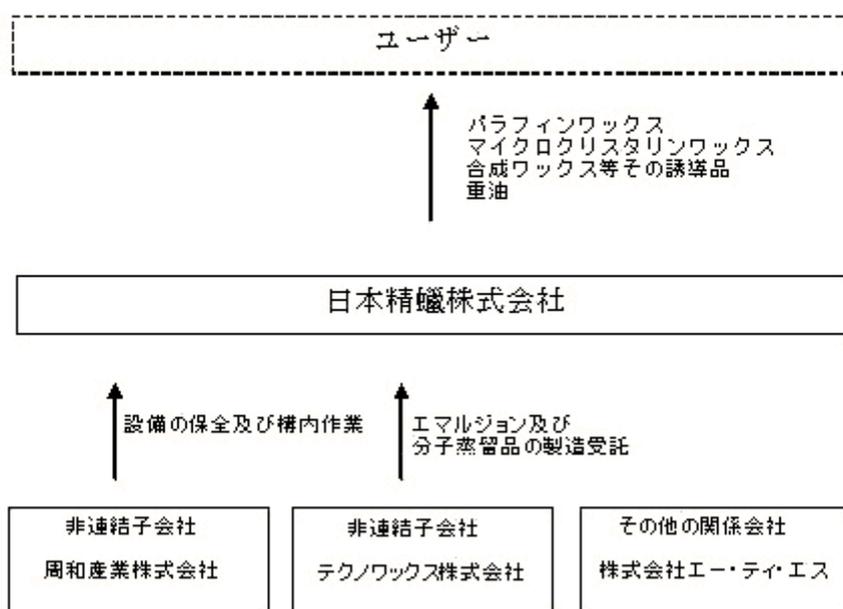
<http://info.edinet-fsa.go.jp>

## 2 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。同非連結子会社テクノワックス株式会社は当社製造品のエマルジョン及び分子蒸留製品の製造受託を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社との営業取引関係はありません。なお、同社から当社の社外監査役に1名が就任しております。

(事業の系統図)



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年12月期決算短信(平成20年2月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は新中期経営計画 NS2010に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)及びフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、前述の新中期経営計画 NS2010(平成20年度～平成22年度)を基本とし、本年度より平成22年度までの3年間を「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づけ、経営方針に基づく具体的経営課題および各年度の業績目標の必達に邁進してゆく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当期の見通しにつきましては、米国の景気後退懸念や世界的な金融市場の先行き不安に加え、7月中旬を境にやや衰えが見え始めたとはいえ依然として先行き不透明な原油相場や相次ぐ原材料価格上昇の影響が懸念され、国内景気の先行きは一段と停滞色を強めてくるものと想定されます。とりわけ、当社においては原油相場や為替の動向が収益に大きく影響を及ぼす要因だけに引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、下期においては先ずは6月から取り組み中のワックスの再値上げの貫徹を始めとする収益確保に全力を傾注することはもとより、引続き年度経営方針およびISOの年度品質方針に基づく諸施策を実行するとともに新中期経営計画 NS2010に掲げた年度業績目標の必達および具体的経営課題の取組みを推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に注力してゆく所存であります。

#### 4 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,904,028	459,024	57,634			
2	※4	受取手形	392,542	157,103	349,778			
3		売掛金	4,082,711	6,019,376	5,992,191			
4		たな卸資産	6,534,229	8,785,293	6,756,881			
5	※3	その他	427,522	212,911	571,748			
6		貸倒引当金	△4,077	△5,569	△5,869			
		流動資産合計	13,336,956	48.1	15,628,139	51.4	13,722,365	48.5
II		固定資産						
1	※1 ※2	有形固定資産						
(1)		建物	652,722	757,134	766,210			
(2)		構築物	1,196,982	1,145,139	1,165,216			
(3)		機械及び装置	2,506,402	2,688,686	2,552,692			
(4)		土地	8,985,542	9,244,611	9,244,611			
(5)		建設仮勘定	256,427	236,825	142,878			
(6)		上記以外の 有形固定資産	105,700	126,726	122,172			
		有形固定資産計	13,703,778	49.4	14,199,123	46.6	13,993,782	49.4
2		無形固定資産	13,955	0.0	10,409	0.0	12,743	0.0
3		投資その他の資産	687,567	2.5	589,486	1.8	587,362	2.1
		固定資産合計	14,405,301	51.9	14,799,019	48.6	14,593,888	51.5
		資産合計	27,742,257	100.0	30,427,159	100.0	28,316,254	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	368,544		515,645		503,036	
2 買掛金		1,689,030		1,700,579		2,272,904	
3 短期借入金	※2	6,133,450		10,019,158		5,569,200	
4 一年内に返済する 長期借入金	※2	1,928,199		1,378,634		1,606,193	
5 一年内償還社債		200,000		-		-	
6 未払法人税等		532,972		362,526		763,088	
7 賞与引当金		39,701		42,778		42,149	
8 修繕引当金		28,600		25,000		200,200	
9 その他	※3 ※4	1,353,369		1,670,582		1,021,032	
流動負債合計		12,273,868	44.3	15,714,905	51.6	11,977,805	42.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,594,065		2,137,822		2,818,420	
2 再評価に係る 繰延税金負債		3,490,454		3,490,454		3,490,454	
3 退職給付引当金		58,661		144,286		104,373	
4 その他		77,201		-		24,748	
固定負債合計		6,220,382	22.4	5,772,563	19.0	6,437,996	22.7
負債合計		18,494,250	66.7	21,487,468	70.6	18,415,802	65.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,120,000	4.0	1,120,000	3.7	1,120,000	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,118		14,118		14,118	
資本剰余金合計		14,118	0.1	14,118	0.0	14,118	0.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		243,203		263,354		249,920	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		68,602		62,648		64,832	
別途積立金		920,000		920,000		920,000	
繰越利益剰余 金		1,675,012	2,663,614	1,412,857	2,395,506	2,370,838	3,355,671
利益剰余金合計		2,906,817	10.5	2,658,860	8.7	3,605,591	12.7
4 自己株式		△ 3,105	△0.0	△3,336	△0.0	△3,178	△0.0
株主資本合計		4,037,830	14.6	3,789,642	12.5	4,736,531	16.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		80,038	0.3	19,910	0.1	33,782	0.1
2 土地再評価差額金		5,130,138	18.5	5,130,138	16.9	5,130,138	18.1
評価・換算差額等合計		5,210,176	18.8	5,150,048	16.9	5,163,920	18.2
純資産合計		9,248,007	33.3	8,939,690	29.4	9,900,451	35.0
負債純資産合計		27,742,257	100.0	30,427,159	100.0	28,316,254	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,302,964	100.0		24,119,375	100.0	42,749,159	100.0	
II 売上原価			15,274,649	83.5		21,517,694	89.2	36,846,628	86.2	
売上総利益			3,028,315	16.5		2,601,681	10.8	5,902,531	13.8	
III 販売費及び一般管理費			1,286,706	7.0		1,379,820	5.7	2,765,992	6.5	
営業利益			1,741,608	9.5		1,221,860	5.1	3,136,538	7.3	
IV 営業外収益	※1		33,936	0.2		40,696	0.2	154,559	0.4	
V 営業外費用	※2		220,242	1.2		209,428	0.9	356,655	0.8	
経常利益			1,555,302	8.5		1,053,128	4.4	2,934,443	6.9	
VI 特別利益	※3		-	0.0		4,000	0.0	7,927	0.0	
VII 特別損失	※4		7,093	0.0		11,058	0.1	60,519	0.2	
税引前中間(当期) 純利益			1,548,208	8.5		1,046,070	4.3	2,881,850	6.7	
法人税、住民税 及び事業税		522,136			330,824		1,195,661			
過年度法人税等	※6	-			1,450,258		-			
法人税等調整額		108,614	630,751	3.5	77,368	1,858,452	7.7	2,782	1,198,444	2.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			917,457	5.0		△812,381	△3.4		1,683,406	3.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△ 123,157	△ 123,157		△ 123,157
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△ 3,769		3,769	-		-
中間純利益						917,457	917,457		917,457
自己株式の取得							-	△ 203	△ 203
利益準備金の 積立			12,315			△ 12,315	-		-
別途積立金の 積立					500,000	△ 500,000	-		-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							-		-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	12,315	△ 3,769	500,000	285,754	794,300	△ 203	794,097
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	243,203	68,602	920,000	1,675,012	2,906,817	△ 3,105	4,037,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 123,157
固定資産圧縮積立金の取崩額			-	-
中間純利益			-	917,457
自己株式の取得			-	△ 203
利益準備金の積立			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△ 1,334	-	△ 1,334	△ 1,334
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,334	-	△ 1,334	792,762
平成19年6月30日残高 (千円)	80,038	5,130,138	5,210,176	9,248,007

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591	△3,178	4,736,531
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△134,349	△134,349		△134,349
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△2,184		2,184	-		-
中間純損失(△)						△812,381	△812,381		△812,381
自己株式の取得							-	△158	△158
利益準備金の 積立			13,434			△13,434	-		-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							-		-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	13,434	△2,184	-	△957,980	△946,731	△158	△946,889
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	263,354	62,648	920,000	1,412,857	2,658,860	△3,336	3,789,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△134,349
固定資産圧縮積立金の取崩額			-	-
中間純損失(△)			-	△812,381
自己株式の取得			-	△158
利益準備金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△13,871	-	△13,871	△13,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,871	-	△13,871	△960,760
平成20年6月30日残高 (千円)	19,910	5,130,138	5,150,048	8,939,690

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△190,332	△190,332		△190,332
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△7,538		7,538	-		-
当期純利益						1,683,406	1,683,406		1,683,406
自己株式の取得								△275	△275
利益準備金の 積立			19,032			△19,032	-		-
別途積立金の 積立					500,000	△500,000	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-		-
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	19,032	△7,538	500,000	981,580	1,493,074	△275	1,492,798
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591	△ 3,178	4,736,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△190,332
固定資産圧縮積立金の取崩額				-
当期純利益				1,683,406
自己株式の取得				△275
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△47,591	-	△47,591	△47,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,591	-	△47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高 (千円)	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,548,208	1,046,070	2,881,850
2 減価償却費		265,601	356,054	545,909
3 貸倒引当金の増減(△)額		△ 146	△ 299	1,645
4 役員賞与引当金の増減(△)額		△ 30,120	-	△ 30,120
5 賞与引当金の増加額		1,115	628	3,563
6 修繕引当金の増減(△)額		△ 146,400	△ 175,200	25,200
7 退職給付引当金の増減(△)額		△ 48,525	39,913	△ 2,813
8 受取利息及び配当金		△ 7,936	△ 6,772	△ 12,000
9 為替差損益		△ 4,304	△ 63,605	666
10 支払利息		161,428	166,848	334,693
11 固定資産除却損		7,093	11,058	10,704
12 投資有価証券評価損		-	-	49,815
13 土地売却益		-	-	△ 7,927
14 投資有価証券売却益		-	△ 4,000	-
15 売上債権の増(△)減額		△ 191,882	165,490	△ 2,058,599
16 たな卸資産の増(△)減額		△ 117,882	△ 2,028,412	△ 340,534
17 仕入債務の増減(△)額		647,677	△ 559,716	1,366,043
18 未払金の増加額		264,506	273,166	125,982
19 未払消費税等の増減(△)額		△ 40,205	168,276	△ 40,190
20 未収消費税等の増(△)減額		△ 39,719	-	-
21 その他		124,020	281,120	26,479
小計		2,392,529	△ 329,379	2,880,368
22 利息及び配当金の受取額		7,897	6,772	12,062
23 利息の支払額		△ 893,988	△ 754,094	△ 1,339,829
24 法人税等の支払額		△ 893,988	△ 754,094	△ 1,339,829
25 過年度税等の支払額		-	△ 1,423,454	-
営業活動による キャッシュ・フロー		1,360,553	△ 2,664,425	1,233,584
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得 による支出		△ 122,349	△ 358,937	△ 969,769
2 投資有価証券の取得による 支出		△ 770	△ 722	△ 1,467
3 投資有価証券の売却による 収入		-	54,000	-
4 子会社株式の取得による 支出		-	△ 50,000	-
5 土地の売却による収入		-	-	60,764
6 貸付金の回収による収入		700	719	1,404
7 その他		1,688	△ 50,158	1,684
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 120,730	△ 405,098	△ 907,383

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(△)額		35,605	4,514,881	△ 528,645
2 長期借入れによる収入		-	-	945,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 1,012,457	△ 908,156	△ 2,055,108
4 社債の償還による支出		-	-	△ 200,000
5 配当金の支払額		△ 121,194	△ 134,335	△ 187,021
6 自己株式の取得による支出		△ 203	△ 158	△ 275
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,098,249	3,472,231	△ 2,026,050
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,304	△ 1,317	△ 666
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		145,877	401,389	△ 1,700,516
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,758,151	57,634	1,758,151
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,904,028	459,024	57,634

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（772,957千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した会計年度の翌会計年度より、残存簿価を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ64百万円減少しております。	—

## (6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	20,440,264千円	21,003,838千円	20,671,395千円
※2 このうち担保に供している資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 工場財団			
土地	6,565,178千円	6,565,178千円	6,565,178千円
建物	614,940	609,704	611,025
機械及び装置	2,506,026	2,619,460	2,552,692
構築物ほか	1,251,127	1,230,321	1,228,583
計	10,937,273千円	11,024,665千円	10,957,481千円
(ロ) 工場財団以外			
土地	289,004千円	289,004千円	289,004千円
建物	12,346	11,592	11,982
計	301,350千円	300,596千円	300,986千円
担保資産計	11,238,623千円	11,325,261千円	11,258,467千円
上記に対する債務			
短期借入金	2,403,000千円	2,250,000千円	2,410,000千円
長期借入金	3,480,875	2,419,585	2,999,475
(うち1年内返済分)	(1,599,415)	(1,107,730)	(1,269,555)
計	5,883,875千円	4,669,585千円	5,409,475千円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動資産のその他に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動負債のその他に含めております。	—
※4 期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日のため次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16,540千円 支払手形 8,836千円 設備関係 7,643千円 支払手形	—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,283千円 支払手形 10,937千円 設備関係 3,353千円 支払手形
5 コミットメント契約の締結	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 2,500,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,800,000 差引額 1,200,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,900,000 差引額 3,100,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の 主要項目 受取利息 及び配当金	7,936千円	6,772千円	12,000千円
※2 営業外費用の 主要項目 支払利息	161,428	166,848	334,693
※3 特別利益の 主要項目 投資有価 証券売却益	-	4,000	-
土地売却益	-	-	7,927
※4 特別損失の 主要項目 固定資産 除却損	7,093	11,058	10,704
投資有価証券 評価損	-	-	49,815
5 減価償却 実施額 有形固定資産	263,148	352,053	540,965
無形固定資産	2,452	4,001	4,943
※6 過年度法人税等	-	平成20年3月28日に、 東京国税局より平成15年度 に計上した棚卸資産処分損 の損金性は認められないと の指摘による更正通知を受 領し、それに伴う税額であ ります。 当社は、この更正処分を 不服として、平成20年5月 26日付で異議申立てを行 い、具体的交渉を開始して おります。	-

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株
合 計	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,175千円	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	8,454 株	580 株	- 株	9,034 株
合 計	8,454 株	580 株	- 株	9,034 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,349千円	6円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,172千円	3円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,790 株	664 株	- 株	8,454 株
合 計	7,790 株	664 株	- 株	8,454 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175千円	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349千円	6円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金 1,904,028千円	現金及び預金 459,024千円	現金及び預金 57,634千円
現金及び現金同等物 1,904,028	現金及び現金同等物 459,024	現金及び現金同等物 57,634

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>134,003</td> <td>40,888</td> <td>93,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>131,579</td> <td>58,642</td> <td>72,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	131,579	58,642	72,937	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>131,579</td> <td>45,339</td> <td>86,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	131,579	45,339
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	131,579	58,642	72,937																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	131,579	45,339	86,240																								
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年内	25,803千円	1年超	67,311	合計	93,115千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	23,962千円	1年超	48,974	合計	72,937千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	26,237千円	1年超	60,002	合計	86,240千円						
1年内	25,803千円																										
1年超	67,311																										
合計	93,115千円																										
1年内	23,962千円																										
1年超	48,974																										
合計	72,937千円																										
1年内	26,237千円																										
1年超	60,002																										
合計	86,240千円																										
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料</p> <p>13,023千円</p> <p>(2)減価償却費相当額</p> <p>13,023千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料</p> <p>13,302千円</p> <p>(2)減価償却費相当額</p> <p>13,302千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料</p> <p>26,499千円</p> <p>(2)減価償却費相当額</p> <p>26,499千円</p>																								
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	241,233	375,616	134,382
合 計	241,233	375,616	134,382

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	242,653	276,082	33,428
合 計	242,653	276,082	33,428

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	134,498

前事業年度末(平成19年12月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	241,931	298,650	56,719
合 計	241,931	298,650	56,719

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 413.01円 1株当たり中間純利益 40.97円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 399.25円 1株当たり中間純損失 36.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 442.15円 1株当たり当期純利益 75.18円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,248,007	8,939,690	9,900,451
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,248,007	8,939,690	9,900,451
普通株式の発行済株式数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	8,290	9,034	8,454
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	22,391,710	22,390,966	22,391,546

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	917,457	△ 812,381	1,683,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	917,457	△ 812,381	1,683,406
期中平均株式数 (株)	22,392,116	22,391,280	22,391,862

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

平成20年3月28日午後4時頃、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。

更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、事業税、および住民税(本税および付帯税を含む)合計約14億円と試算されます。

なお、更正通知に対し当社といたしましては、当局に対して異議申し立てを行う予定であります。

5 その他

(生産及び販売の状況)

(1) 生産

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
ワックス生産量 (t)	42,801	44,040	92,742
重油生産量 (kl)	224,328	220,305	488,719

(2) 販売

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	17,484	3,920,295	20,462	5,091,555	37,353	8,447,312
輸出	26,902	3,655,277	24,284	3,458,525	57,078	7,691,264
計	44,387	7,575,572	44,747	8,550,081	94,431	16,138,577
重油	221,897	10,683,563	217,823	15,549,720	487,349	26,554,730
その他仕入商品	43,828		19,573		55,851	
計	18,302,964		24,119,375		42,749,159	

(注) ワックス数量単位はton、重油数量kl、数量は小数点以下切捨、金額は千円未満切捨。